

(5) 変形労働時間制

変形労働時間制を採用している企業数割合は54.8%（前年57.1%）で、前年に比べて2.3ポイント低下した。これを種類別（複数回答）にみると「1年単位の変形労働時間制」が36.9%（同39.8%）、「1ヵ月単位の変形労働時間制」が14.3%（同14.5%）、「フレックスタイム制」が5.9%（同4.9%）となっている。企業規模別にみると、「1ヵ月単位の変形労働時間制」及び「フレックスタイム制」は規模が大きくなるほど割合が高くなっている（第7表）。

第7表 変形労働時間制の有無、種類別採用企業数割合

年・企業規模・産業	全企業	変形労働時間 制を採用して いる	(複数回答)			変形労働時間 制を採用して いない
			1年単位の変 形労働時間制	1ヵ月単位の変 形労働時間制	フレックス タイム制	
計	100.0	54.8	36.9	14.3	5.9	45.2
1,000人以上	100.0	70.0	23.8	33.2	31.6	30.0
300～999人	100.0	65.0	32.9	24.0	18.1	35.0
100～299人	100.0	56.4	36.9	15.9	6.5	43.6
30～99人	100.0	52.8	37.7	12.3	3.7	47.2
鉱業	100.0	78.7	63.9	14.8	4.6	21.3
建設業	100.0	63.9	53.8	8.8	3.0	36.1
製造業	100.0	59.0	46.4	8.8	6.5	41.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	52.7	23.3	30.9	10.8	47.3
情報通信業	100.0	42.6	5.4	12.2	25.8	57.4
運輸業	100.0	65.3	39.3	26.1	4.7	34.7
卸売・小売業	100.0	51.4	34.3	15.6	3.7	48.6
金融・保険業	100.0	22.1	2.3	11.7	10.6	77.9
不動産業	100.0	46.4	29.6	13.2	4.0	53.6
飲食店、宿泊業	100.0	58.7	25.1	29.7	3.1	41.3
医療、福祉	100.0	39.9	16.9	20.6	4.4	60.1
教育、学習支援業	100.0	58.3	43.6	12.1	5.6	41.7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	41.3	21.4	16.0	5.7	58.7
平成11年 ^(注)	100.0	53.0	33.3	16.6	5.7	47.0
13	100.0	54.3	36.3	15.5	5.6	45.7
14	100.0	60.2	42.8	14.8	5.0	39.8
15	100.0	57.1	39.8	14.5	4.9	42.9

(注) 調査期日は、平成11年以前は12月末日現在、平成13年から1月1日現在であり、調査年を表章している。